

事務事業名		農業課 合同事務所事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		農業課	H28係等名	農村振興係	H27係等名	農村振興係			
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり					
目的	対象(誰・何を)	行政(農業課・農業委員会)、生産団体			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	連携して農業振興を図る				組織化した団体数	3		
	向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の産出額(農業):億円							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	連携して取り組んだ事業			11	11	13	-	
	定性目標								
事業概要	農業課・農業委員会合同事務所経費								
27年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	農業課・農業委員会合同事務所経費 (1)配置職員数 (2)経費の内容 農業課事務所賃借料、共益費、駐車場賃借料、電話・FAXリース料、光情報 回線使用料、リングラフ使用料、電気料、ガス代、ガス点検料、電話通話料				農業課職員数 農業委員会職員数 事務所 駐車場		15人 8人 175㎡ 15台		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		5,166	5,188	5,075	5,231				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		5,166	5,188	5,075	5,231				
人件費計(千円)②		2,324		2,324					
正規職員所要時間		650		650					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		7,490	5,188	7,399	5,231				
事業内容・目標達成状況の振り返り	農業生産の振興策を中心に流通・加工・販売、農地流動化、自然災害対策等の業務において、JAみなみ信州と連携して取組を行う中、情報の共有が図られ、施策展開や事務処理等を迅速に行うことができた。								
改革改善の考え方	①問題点	TPP発効、農協法の改正により国の農業政策が転換期を迎える中で、担い手育成や法人化への支援、農産物のブランド化、新たなマーケットにおける販売展開等の取組において、農業生産団体との連携がより一層必要となっている。							
	②改革提案	農業生産団体等と一緒に組織する農業振興センターや飯田市農業技術連絡協議会等において施策等の具体的な議論を深めていく。							